

防災・地域活性化に関する アドホック会合の検討報告

平成25年5月21日

防災・地域活性化に関するアドホックグループ

主査 國領 二郎

将来像

共創型元気経済社会

G空間×ICTで、「元気な経済、便利な暮らし」を実現

共助型安心安全社会

G空間×ICTで、「安心安全な社会」を実現

共生型地域活力社会

G空間×ICTで、「活力のある地域」を実現

地域におけるG空間情報活用の主な課題

初期利用

高度利用

G空間情報の実用的な整備

データ整備

費用負担が大きく、共用空間DBが未整備

必要最小限のデータで早期着手すべき

自治体の人材不足、組織横断体制が弱い

公益事業者等の情報を活用したG空間情報の地域一元的な整備・更新が必要

利用分野の拡大

システム導入効果の見える化が必要

共通化すべきデータ項目や整備・更新における役割分担の明確化が不十分

幅広い視点で有効な分野を開拓すべき

まちづくりや都市経営、情報発信等の観点での戦略利用が必要

G空間情報のデータ連携の促進

官民連携

地図情報がオープンにならず制約が多い

基盤地図整備・更新を官民で低コスト化・高頻度化すべき

民間利用や国の民間情報利用が不足

多様な民間事業者との情報共有や住民参加型の仕組みが必要

行政間連携

各自治体でベースとなる地図が異なる

共同運用時は低い水準に揃える必要

県と市町村の情報共有が進んでいない

広域連携による共同運用を進め、業務効率化等を進めるべき

防災・地域活性化の活用事例の成熟化

多くの防災システムはG空間の断片的な利用のみで互いの連携不足
観光や地場産業等の活性化の活用例が少
個人情報取扱等のノウハウ共有が必要

G空間を媒介とした組織間の横断的情報利用、平時と災害時のシームレスな利用が必要

取り組むべき方策

プロジェクトⅠ：全国普及に向けた官民連携の促進

- 自治体と公益事業者（通信、電気、ガスなど）等の連携によるGISの共同整備の推進
- 自治体が保有するG空間情報の多目的利用の推進（データ利活用のベスト・プラクティス集の作成等）等

プロジェクトⅡ：先進地域での実証プロジェクトの推進

- G空間情報と防災情報等を融合させた防災システム等の実証プロジェクトの実施 等

【利活用例】

【効果】

単純利用
(地図データの利用)

○公共施設管理、固定資産税等の
業務への個別マップの活用
○ハザードマップの整備、公開

・可視化による個別業務の効率化、
政策支援
・住民サービスの向上

(統合型GISへ)

高度利用
(行政情報との連動)

○災害時要援護者支援
(GIS+住基+統計情報、福祉システム)
○罹災証明書の発行迅速化
(GIS+固定資産税システム)

・部門をまたぐ業務効率化
・住民サービスの高度化、迅速化

社会サービス基盤
(本格的なG空間社会へ)

○GISを活用したG空間社会の構築
(行政と地域の協同、オープン化)

・地域社会全体でのG空間情報の
利活用(新しい付加価値の創造)
→オープンデータと連係したG空間情
報の民間での活用
→地域や民間のG空間情報を取り込
んだ行政サービスの高度化
→G空間情報を核とした地域づくり

大半の自治体の現状

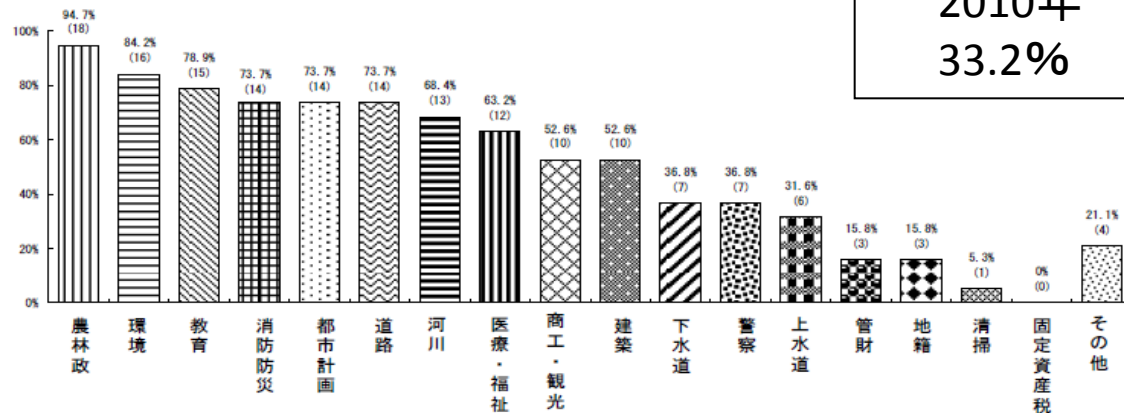
一部先進自治体が実施

今後の取組

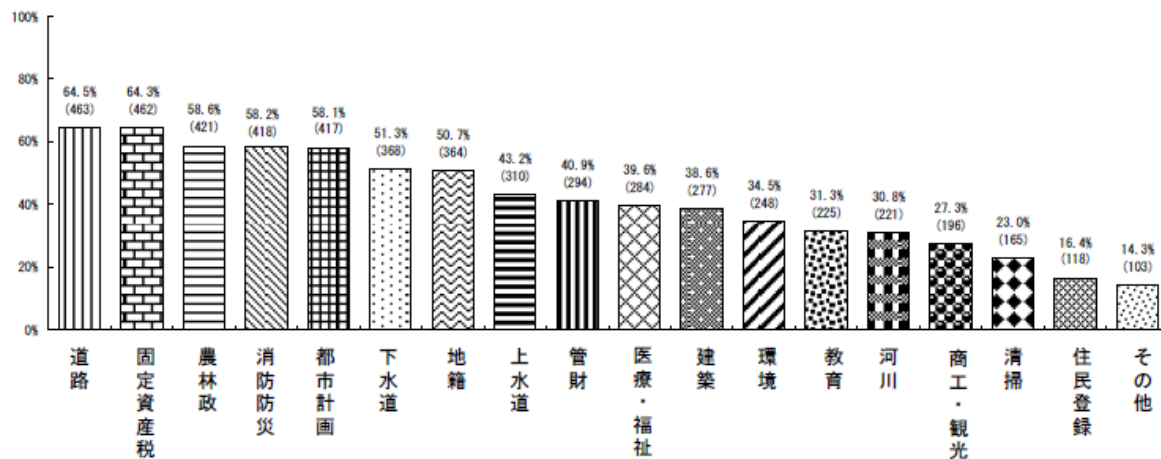
1-② 自治体におけるGIS活用の現状

3

統合型GISの利用業務（複数回答）
都道府県（19団体中）



統合型GISの利用業務（複数回答）
市区町村（718団体中）

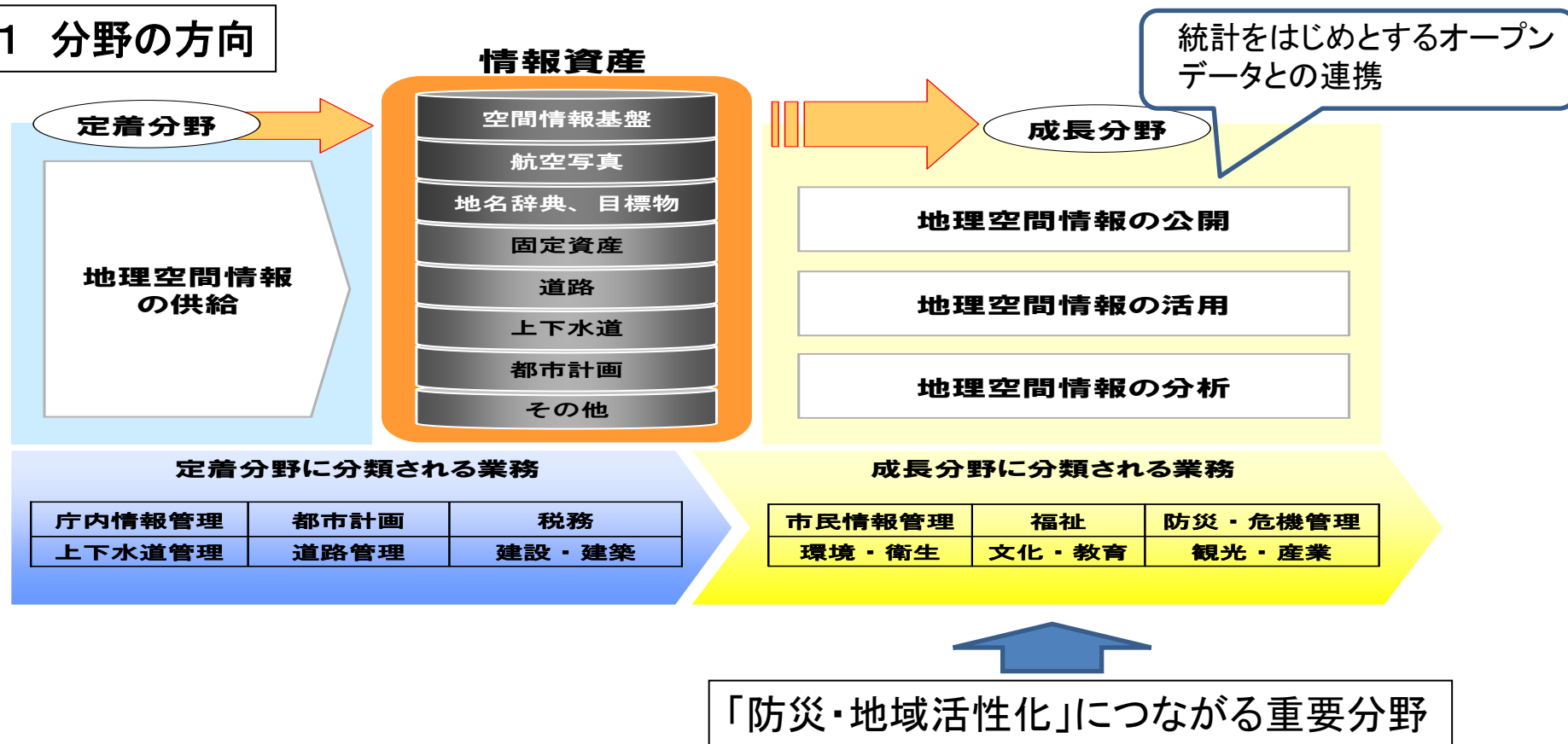


統合型GISの導入状況

2010年 33.2% → 2011年 38.3% → 2012年 41.2%

活用されている分野の多くが、道路など従来のGISを利用してきた業務に限定されており、観光や教育などの分野は利用が進んでいない。

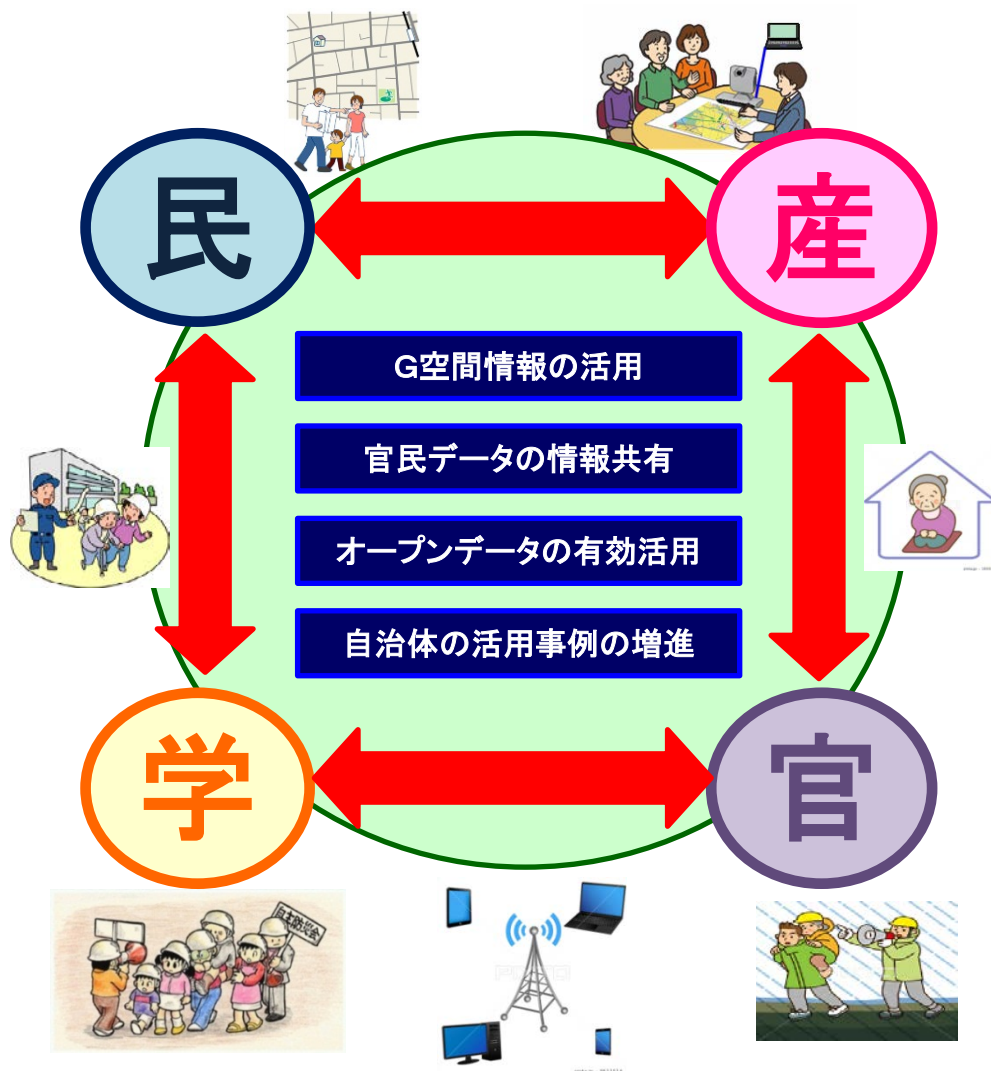
1 分野の方向



2 利用の方向

- シンプルな地図情報の利用からG空間情報の高度利用(各種データの連係や複数目的の利用)へ拡大
- 定着しつつある分野での利用から新しい分野での利用へ拡大

住民、企業、学校、自治体など、地域コミュニティのメンバーが“G空間情報”を媒介として、互いに助け合いながら、安心安全を守るレジリエントな社会を実現する。



平時における共助の例

- ハザードマップ等による住民への情報公開
→避難訓練・防災教育による意識啓発
- まちづくり計画の立案・効果分析・評価
→住民参加型の公共施設・避難所の維持管理
→独居老人・災害時要援護者の見守り
- サイネージ、スマートフォン等での情報発信
→交通、観光、イベント、商店街情報 等

災害時における共助の例

- ビッグデータによる住民への的確な情報伝達
→リアルタイム分析による位置に応じた最新・最適な避難情報・ニュースの提供
- 多様な主体の協力による災害対応
→住民参加による迅速な被災状況の把握
→要援護者マップに基づく救助・支援
→被災者、支援者等のニーズのマッチング
→被災状況に応じた細やかな応急・復旧対策等
- 都市復旧・復興計画の立案

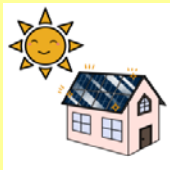
2-② G空間活用で目指す将来像(2)「つながり型元気創造社会」

6

G空間×ICTで、「活力ある地域」を実現

“G空間情報”を通じて多様な地域資源のつながりが深まることにより、地場産業の活性化や高齢者等の社会参画が進み、地域の活力を引き出す元気な社会を創造する。

地場産業の活性化の例



○住戸・地域ごとの電力消費量等の把握によるエネルギー・マネジメント



○G空間を活用したグリーン農業の普及拡大



○観光や地場産業等の限定情報や穴場情報の提供によるナビゲーション



○テレビ(エリア・データ)とG空間を融合した新たなマーケティング

等

高齢者等の社会参画の例



○高齢者間や地域とのコミュニケーションの充実や有益な情報の伝達



○視覚障がい者への道案内や公共交通機関の接近情報の提供



○訪問先施設のバリアフリー情報のきめ細やかな提供



○高齢者の地域コミュニティ全体による見守り支援

等

G空間情報プラットフォーム

地図情報

ハザードマップ

高齢者等の住居マップ

観光情報マップ

施設情報 等

アプリケーション

分析機能

3 地域におけるG空間情報活用の課題

7

地域におけるG空間情報活用の主な課題

初期利用

高度利用

G空間情報の実用的な整備

データ整備

データ整備にコストがかかり、多くの市町村で共有空間DBが作成されていない

最低限必要な部分と個別ニーズ対応の部分に分け、必要最小限のデータで早期着手すべき

自治体にG空間情報の人材が不足。また、自治体内で組織横断的な体制をとることが重要。

公益事業者を含めた3次元情報(地下や地盤のデータも含む)の一元的な整備が必要

利用分野の拡大

具体的な業務軽減や行政サービス向上等、システム導入効果の見える化が必要

何を統合するのか不明なまま統合型GISを進めており、共通化すべき業務の明確化が必要

幅広い視点で、地図に情報を載せていくことが有効となる分野を積極的に開拓すべき

まちづくりや都市経営、情報発信等の観点で、G空間情報を戦略的に利用することが必要

G空間情報のデータ連携の促進

官民連携

自治体が地図情報をなかなかオープンにせず、利用できても制約が多くて活用しにくい

基盤地図の整備を、ライフライン事業者等を活用し、官民協力して低コスト化すべき

国の航空写真を流通させる等、民間側の利用や国側の民間情報の利用を進めるべき

多様な民間事業者との情報共有や住民参加型の基盤整備等の仕組みが必要

行政間連携

各自治体でベースとなる地図の精度・鮮度等が異なる

自治体間でGIS導入状況に差があり、共同運用時は低い水準に揃える必要がある

都道府県と市町村の間で地図情報の共有が進んでいない

自治体の広域連携による共同運用を進め、業務の効率化やコスト削減を進めるべき

防災・地域活性化の活用事例の成熟化

G空間情報の利点を活かした防災システムの活用事例が少ない

観光や地場産業等の地域活性化におけるG空間情報の活用例が少ない

活用モデルを示し、個人情報や著作権の取扱い等の事務手順等のノウハウを共有化すべき

平時と災害時の利用を有効に両立し、耐災害性や費用対効果の向上を図るべき

4 取り組むべき方策①： 全国普及に向けた官民連携の促進

8

各自治体のG空間情報の活用状況には差があるため、G空間情報の活用に取り組む地域が全国に広がるよう、普及促進に向けた官民の関係者間での連携促進が必要。

<対応策>

(1) G空間情報の庁内共有の促進

- 部局横断的な共用空間データの整備による統合型GISを整備
- G空間情報の共用による庁内業務の効率化、住民サービスの利便性向上
- 導入済みモデルの全国的な横展開を推進



- 関連分野の事例紹介、共有
- アドバイザー派遣
- 統合型GIS導入支援

(2) G空間情報のライフライン企業等との連携の促進

- ライフライン企業等や住民等と連携し、自治体情報をオープン化
- ライフライン企業等の保有データの共有も促進
- 自治体の地図情報の維持管理コストを大幅に削減

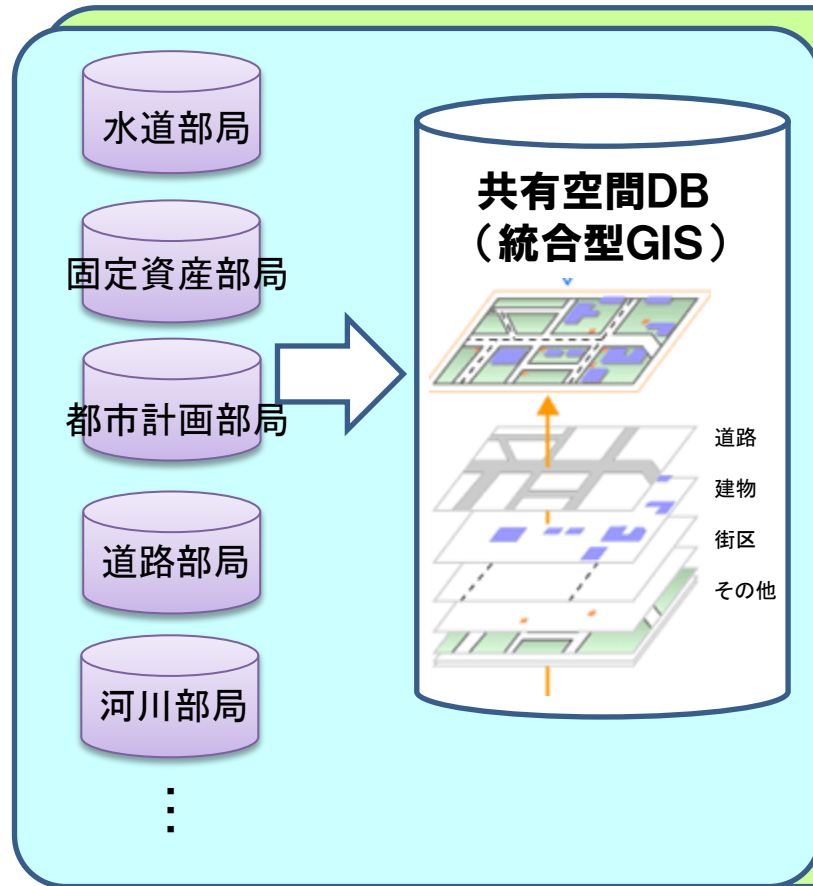


- ライフライン企業等との連携の実証実験

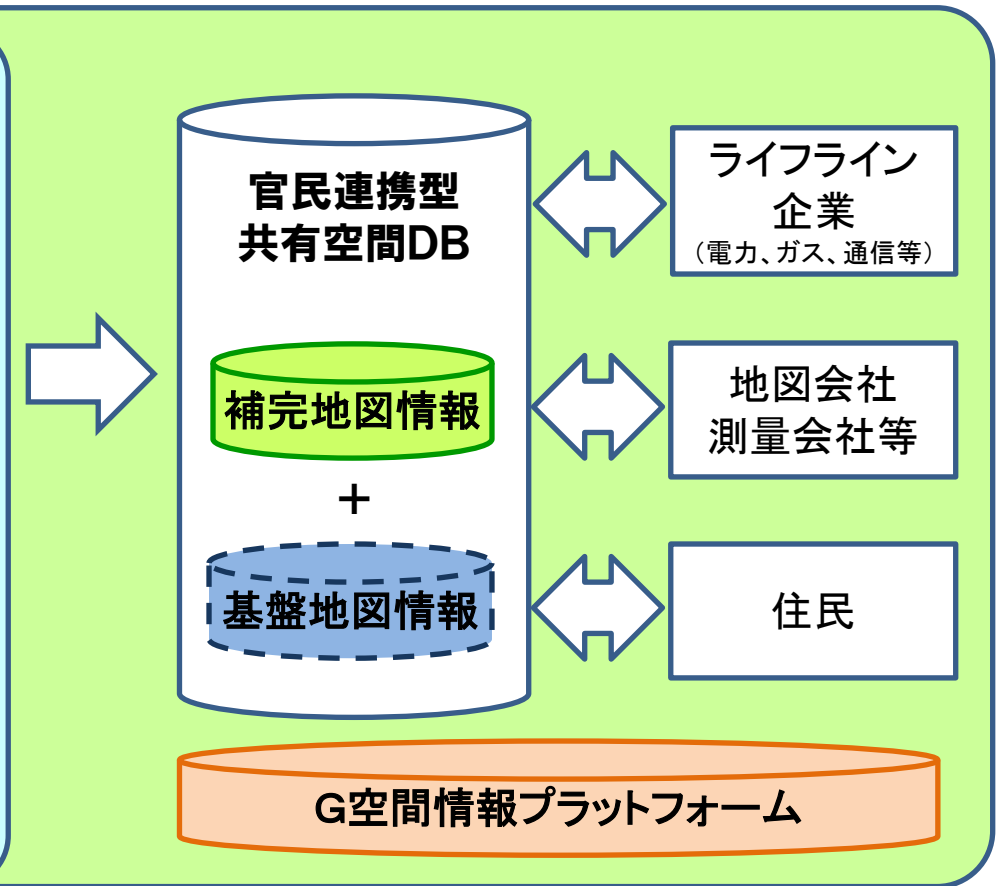
〈構成員からの関連提案〉

- 自治体ライフライン企業間情報共有プロジェクト(中川構成員)
- 自治体・住民が共同作成するハザードマップ(中川構成員)
- 自治体オープンデータの制度設計及びビジネスモデル構築を目的としたG空間モデルプロジェクト(高橋構成員)
- 官民保有地図の位置精度共通化施策(秋本構成員)
- 持続可能な統合型GISの官民協業モデルの構築と災害時のサービスの実施(秋本構成員)

G空間情報の庁内共有の促進



ライフライン企業等との連携促進



・これまでの支援策の集約と周知徹底
(ベストプラクティス紹介、各種指針、アドバイザー派遣、人材育成、統合型GIS導入支援など)

・ライフライン企業や住民等との効果的な連携に関する実証実験

【概要】

○災害発生後、被災想定から復旧に至るまで、国・自治体とライフライン企業間でのやり取りが多いこと、及び災害現場の状況把握など共通的に実施しているケースが多い。

国・自治体及びライフライン企業で収集した情報を相互利用することで効率的かつ効果的な災害対応が可能となる。

現状及び課題

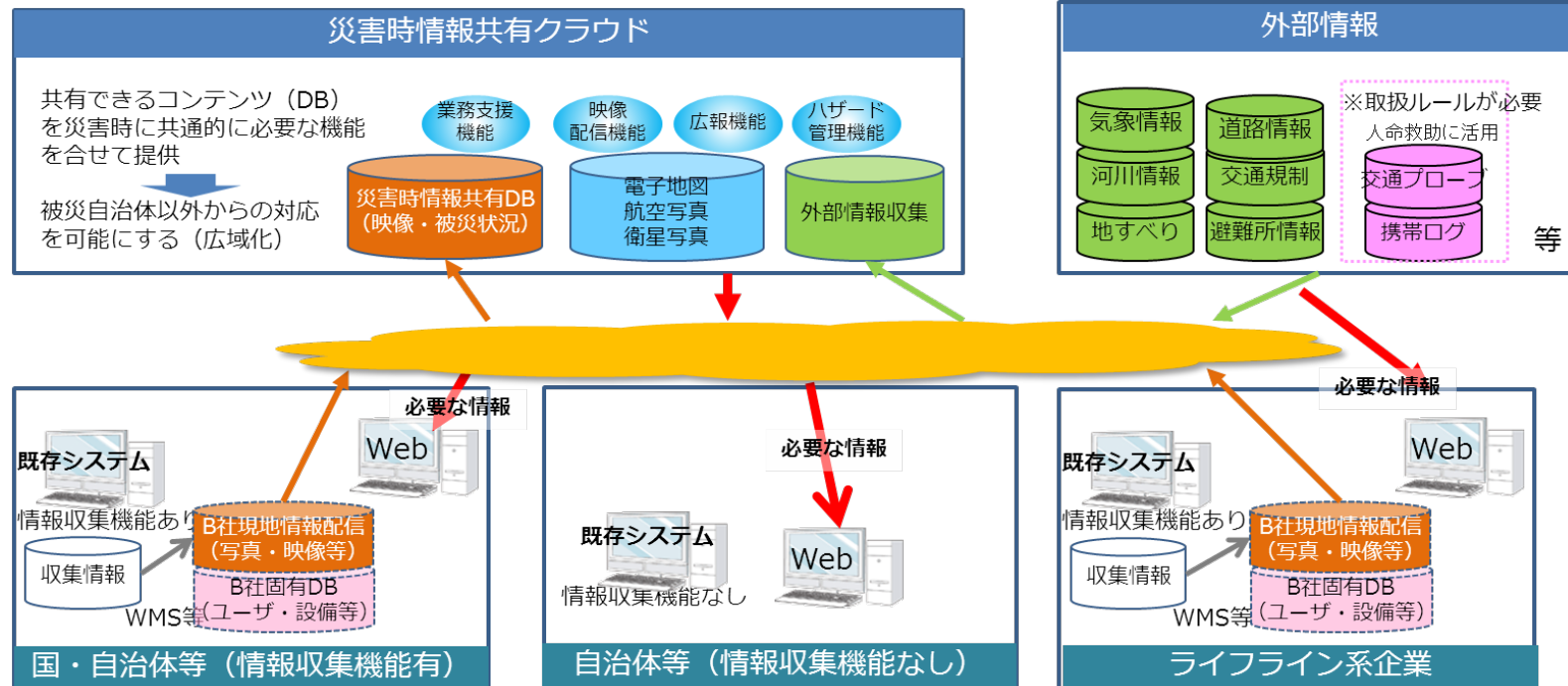
- 当該自治体が被災した際に災害対応が機能しない
- 同じ作業を複数個所で実施し、稼働及び経費を無駄に消費
- ライフライン企業の情報収集に多くの調整稼働が必要

課題解決策

- 適確な情報共有により迅速かつ効果的な対応が可能（救助活動も効果的に実施可能）
- 低コストでの利用が可能のため導入しやすく、隣接自治体との広域利用も容易

将来像

現状	2015年	2020年
・各自治体、企業が個別に実施	・30%程度の実施率 ・市場規模 30億円程度	・100%の実施率 ・市場規模 100億円



【概要】

○自治体からのハザード情報に加え、住んでいる人だからこそ分かる地域の危険箇所情報を簡単な操作でクラウドサーバの地図上に登録することができ、蓄積した情報はスマートフォン等を通じて地域住民へ配信⇒自治体・住民共通の危険情報(課題認識)を持つことが可能

現状及び課題

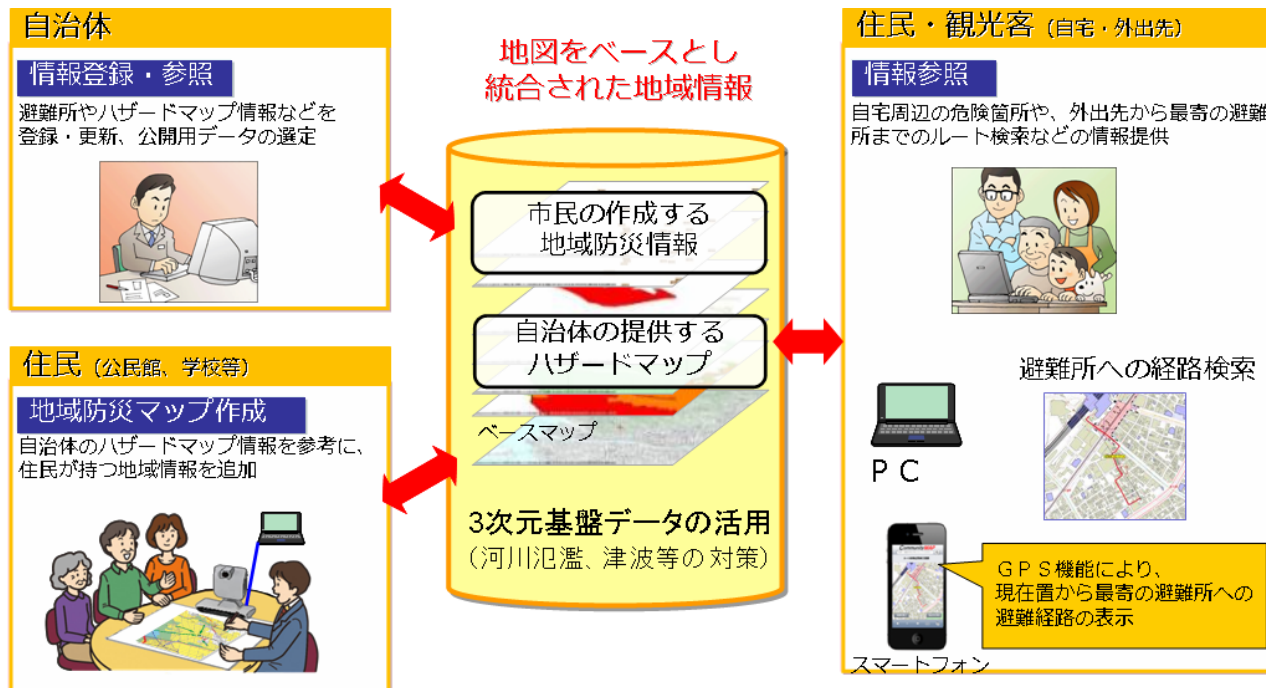
- 災害からの時間経過とともに住民の防災意識が低下
- 自助・共助・公助の役割と相互連携が必要
- 地域の特性を踏まえた防災計画の必要性

課題解決策

- 自治体と住民の防災におけるコンセンサスの形成
- 共通のG空間プラットフォームを利用したハザードマップの自治体、住民による共同作成
- 共通操作、モバイルでも活用できる環境

将来像

現状	2015年	2020年
・一部を除き、防災計画に関し、地域コミュニティとの連携ができていない	・先進自治体によるトライアル(各都道府県で1～自治体) ・課題抽出、解決策	・住民参加型ハザードマップ作成のガイドライン作成 ・整備率50%以上



【概要】

- 防災オープンデータを推進するため、制度運用のモデルケースづくりとビジネスモデルの検討を行うモデルプロジェクトを実施。
- オープンデータ化のボトルネック解消のための制度設計を行うとともに、デモシステム／ショーケースを提示し、普及促進を図る。

現状及び課題

- 行政機関には防災に資する地理空間情報が多数蓄積。しかし、下記の理由により庁内外での流通が進んでいない
 - ・多くが紙もしくは紙面のPDF
 - ・個人情報や著作権等さまざまなリスクの敬遠
 - ・データ作成時の仕様書やその後の二次利用規程等、規約が未整備

課題解決策

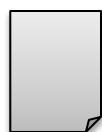
1. オープンデータ化に資する、個人情報の運用、発注仕様書、利用規約等のモデルケースづくり
2. オープンデータ化によるメリットの明確化とビジネスモデルの検討
3. デモシステム／ショーケースの提示

将来像

現状	2015年	2020年
・やる気のある自治体が独自運用によりオープンデータ化を実施 →少数の自治体間でゆっくりと広がっている状態 →手法やメリットが標準化されておらず、事例を提示してもアクションまでつながらない	・個人情報の運用、発注仕様書、利用規約等及びビジネスモデルのモデルケースの確立 ・デモシステム／ショーケースの提示 →まずは防災オープンデータの普及加速 →災害時の円滑なデータ活用のしくみづくり	・新制度運用開始 ・「G空間モデル都市」による普及啓発 →防災に限らないオープンデータ化の浸透 →安全な環境での二次利用の促進 →データ活用による新サービス・イノベーションの創発

1. 制度運用モデルケースづくり

- ・紙／PDF納品
- ・二次利用等規約の未整備等



地図調製業社
測量業者

納品

庁内外共用



都道府県
市区町村

- ・個人情報、著作権、目的外利用等のリスク
- ・二次利用等規約の未整備
- ・電子化コスト負担等

公開



利用者

2. メリットの明確化、 ビジネスモデルの検討

3. デモシステム／ ショーケースの提示



モデル地区

- ・オープンデータに資する制度設計
- ・モデルケースに基づく普及啓発

→オープンデータ化の浸透とデータ活用の仕組み化を図る



【概要】
○位置の基準となる航空写真(電子国土基本図(空中写真))を国・自治体・民間で共有し、地図の位置精度の差異を最小限にすることでコンテンツの相互利用を実現する

現状及び課題

- 国・自治体・民間の保有する各種地図データの位置および精度が異なるため、それぞれの保有するコンテンツの相互利用ができない(防災コンテンツ含む)
- 電子国土基本図においても、鮮度対応に対するコストの課題がある(仮説)
- 図化された電子データを基図とする場合、取得基準、デジタイジング誤差等を意識する必要がある

課題解決策

- 国が基準とする空中写真を定期的に撮影する 市街部 郊外部
 - ・解像度 20cm、40cm
 - ・精度 $\sigma = 1m、2m$
- 空中写真のメンテナンスポリシーを定め開示する
- 空中写真を官民間問わず無償提供する

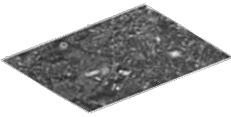
将来像

現状	2015年	2020年
・電子国土基本図(オルソ画像)を整備 ・地方公共団体等が数値地形図の作成を行う場合のみ無償	・電子国土基本図(オルソ画像)の撮影計画を開示 ・地方公共団体、民間地図調整業者等が共通のオルソ画像を出典として地図を作成	・電子国土基本図(地図情報)の一部レイヤーを民間地図調整業者の情報より更新 ・防災など各種コンテンツの流通において、地図間の位置の差の問題が解消

※アドホック会合における検討課題「G空間情報利活用における官民連携」における位置の相違を解消する取組

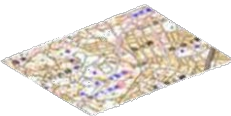
国(国土地理院)

航空写真



- ・定期的に航空写真を撮影
- ・すべての写真をシームレスに整合
- ・世代間においても位置を一定以内に保証
- ・軍事施設等はモザイクにより制御

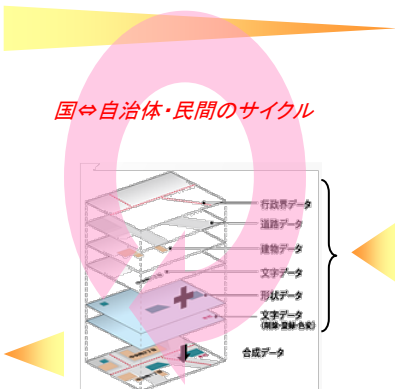
ベクトルデータ



- ・航空写真に準拠していることを前提とし、自治体/民間からベクトルデータを調達
- ・ベースとなる航空写真を共有することにより、レイヤー単位での調達も可能

官民間問わず、国の航空写真を無償で提供。改変はNG、一次・二次利用はOK

国⇄自治体・民間のサイクル



官民間問わず、国の航空写真に準拠するベクトルデータを採用。地域毎、レイヤー毎に採用先を選定することも可能。

自治体

GIS先進自治体

- ・国の航空写真撮影に準拠する地図を運用
- ・必要に応じて独自に航空写真の撮影を民間へ委託
- ・整備したベクトルデータを国へ提供(無償)

GIS後進自治体

- ・国の航空写真撮影に準拠する地図を民間より調達
- ・必要に応じて空間情報を官民協業で運用
- ・整備したベクトルデータを国へ提供(無償)(もしくは国のベクトルデータを利用)

民間

民間航測会社

- ・国の航空写真撮影を受託
- ・GIS先進自治体の航空写真を受託
- ・GIS後進自治体のイニシャル地図整備を受託

民間地図調整業者

- ・国の航空写真撮影に準拠する地図を整備
- ・GIS先進自治体の地図の利用
- ・GIS後進自治体との協業型GISの構築
- ・整備したベクトルデータを国へ提供(有償)

自治体⇄民間のサイクル

【概要】
○統合型GISを官民協業にて構築することにより双方の地図整備コスト・品質上の課題を同時に解決する
○災害時は民間地図調整業者の地図を利用した各種サービスを利用し情報発信を行う

現状及び課題

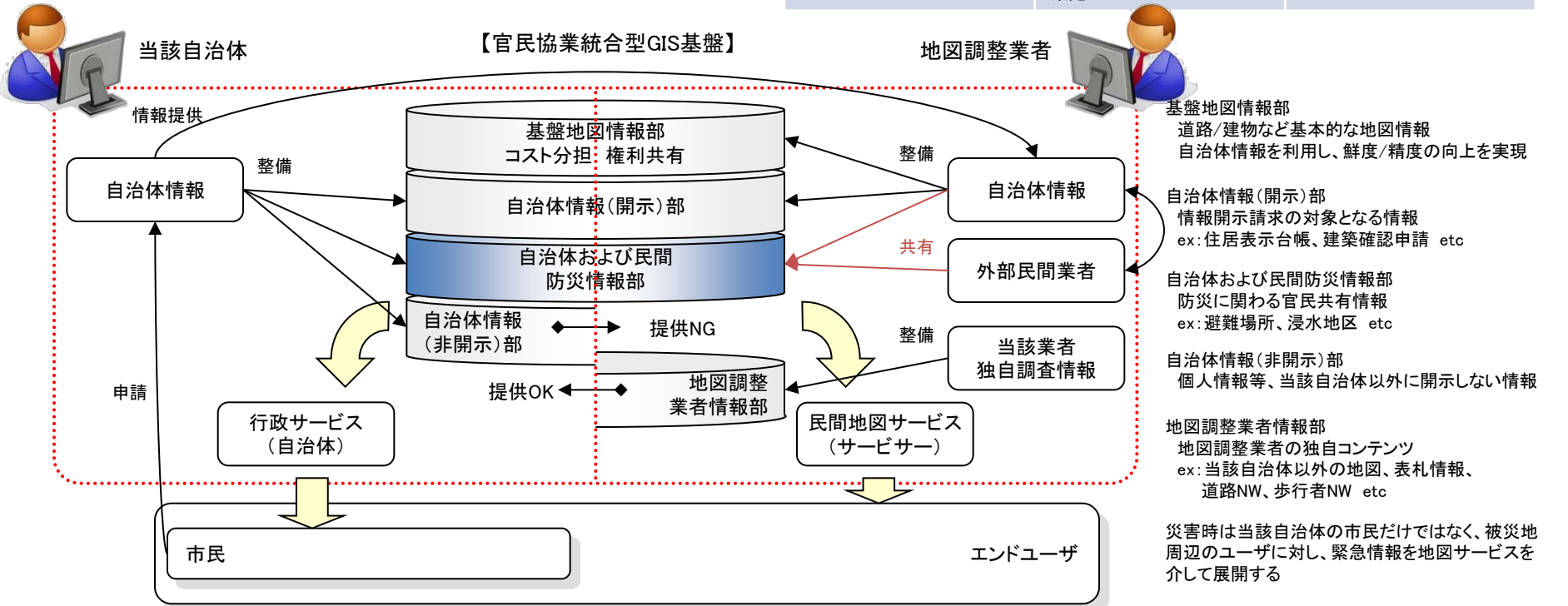
- 自治体課題(仮説)
 - 統合型GIS運用コストの発生
 - オープンデータへの対応コスト発生
- 地図調整業者
 - Web地図サービスにて鮮度・精度要求に対応するコストの増加
 - BtoCの地図サービス市場のシュリンク

課題解決策

- 官民協業による基盤地図の整備コストの按分と共有
 - ※基盤地図の整備は民間
 - ※自治体情報の整備は官民双方
- 自治体情報は内容に応じて、同モデルによる整備
- 災害時は地図調整業者を通し、既存サービスに情報展開

将来像

現状	2015年	2020年
・自治体間で統合型GISの進捗状況にばらつきがある ・官民共に地図データ整備コストが増加傾向 ・災害時の市民サービスは自治体毎に異なる	・官民統合型GISのモデルケースの確立と効果測定 ・自治体情報の二次利用におけるガイドラインの策定 ・官民の災害時コンテンツの共有におけるガイドラインの策定	・多くの自治体が官民協業の統合型GISを採用 ・災害時、どこでも、どのような地図サービスにおいても自治体発信の緊急情報の受信が可能になる



4 取り組むべき方策②： 先進地域での実証プロジェクトの推進

15

G空間情報の高度利用（防災強化、都市経営への活用、広域連携等）を促す観点から、先進地域における実証プロジェクトを推進し、その成果を広く展開することが必要。

(1) G空間情報の広域自治体連携の促進

- 広域防災等を意識しつつ、広域連携によるシステムの共同運用を推進
- 自治体の広域連携の状況に応じ、広域の官民連携も併せて導入
- セキュアなネットワーク上でのクラウドサービスを導入

(2) G空間情報の多様な官民連携の促進

- 番号制度導入の進展に応じ、連携の幅（広域＋官民）を広げていく
- 被害シュミレーションに基づく効果的な災害対応、3次元情報を活用した街づくり計画など、応用分野の拡大を図る

＜対応策の例＞

- 先進地域における実証プロジェクト
- 実証プロジェクトの成果展開
- 事例紹介、共有

〈構成員からの関連提案〉

- G空間防災モデル事業（嶋村構成員）
- 平常時・災害時共用型の情報配信サービス（中川構成員）
- 事前復興データベースを活用した災害に強いまちづくりプロジェクト（渡辺構成員）
- 都市を見える化プロジェクト（梶浦構成員）
- 街の魅力向上と住民の筋肉質強化プロジェクト（嶋村構成員）

衛星を活用した災害に強い通信

センサ等による災害の検知



防災センター等との連絡



様々なG空間情報のリアルタイムのビッグデータ分析

電子地図を活用した
各種情報の統合分析



3D地図を利用した
被災シミュレーション



SNS投稿、運行情報等のデータ処理

災害現場からの各種情報のデータ処理

住民等への適時適所の迅速な情報伝達

外出中でも確実に
災害情報を伝達



地下街にも避難誘導
を的確に実施



車両への情報提供に
よる渋滞回避



消防等による効果的な救援・救助

迅速かつ効果
的な救援・救助



消防防災ロボットに
よる探索



無人走行放水車に
よる放水



【概要】

- G空間情報を活用することによって地域が抱える防災に関する課題に対処するため、地方公共団体に「**G空間防災モデル事業**」を委託し実施。都道府県と市町村、市町村相互および民間団体の連携により広域的な防災の課題への対処を可能とする。

現状及び課題

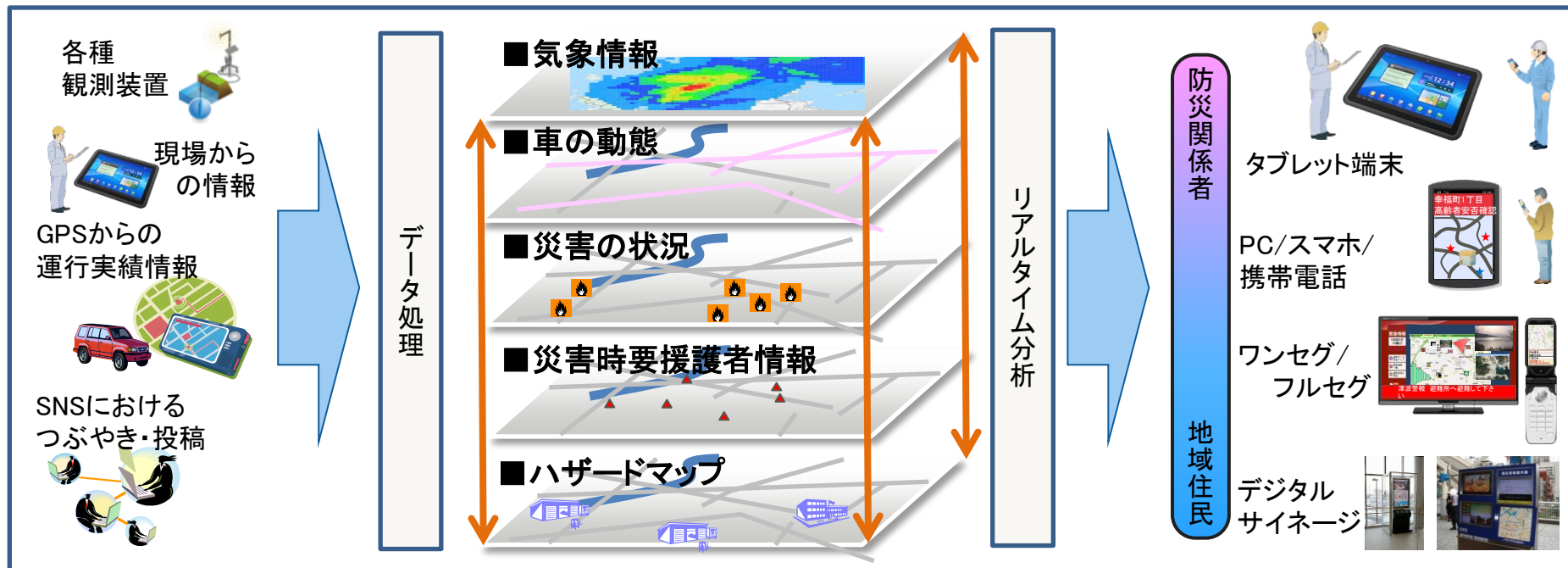
- 各機関の収集する防災情報が個別に管理されており、機関を超えた効果的な組合せによる利用が困難。

課題解決策

- 各機関の収集するリアルタイム情報と固定情報をG空間上で統合。適宜組合せた分析・提供を可能にする。

将来像

現状	2015年	2020年
・防災情報の個別管理	・防災情報の一部統合（組合せ）利用が可能	・防災情報の統合（組合せ）利用の実現



【概要】

○クラウドサーバに街のあらゆる情報を蓄積しておくことで、平常時、災害発生時における情報配信の使い分けが可能となる

現状及び課題

- 単独の防災システムでは費用対効果が薄く導入が進まない
- 災害時の対応だけの運用ではいざというときに使い慣れず、平時でも利用できるものが望まれる

課題解決策

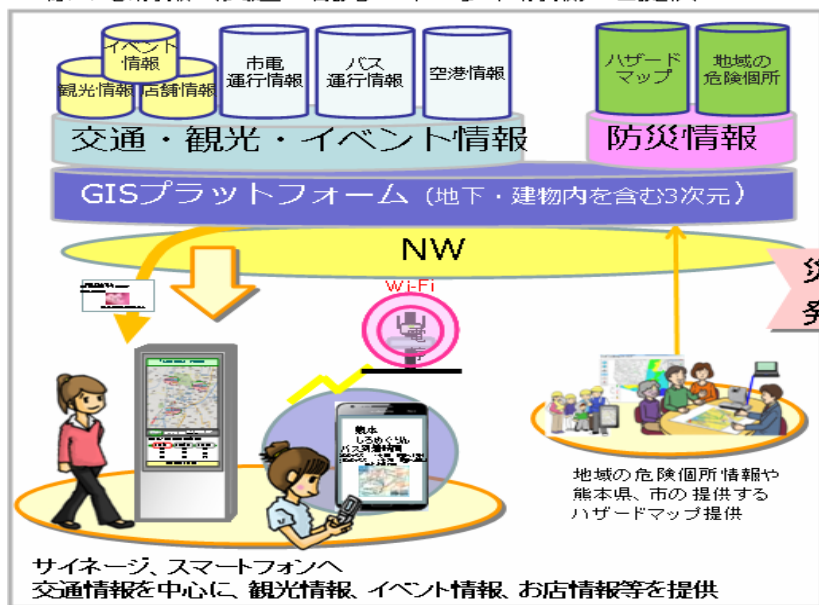
- 蓄積、公開すべき行政情報の整理、統一
- 平常時、災害時のどちらでも利用可能なクラウド環境による情報の流通
- 必要情報のPush型情報配信

将来像

現状	2015年	2020年
・平常時、災害時の利用システムの構成が異なっている ・行政毎に公開情報の選別基準が異なる	・法、条例等環境整備 ・行政及びライフラインデータ蓄積、流通の促進、災害時利用	・平常時に利用できる情報の整備 ・公開情報を利用した地域ビジネス

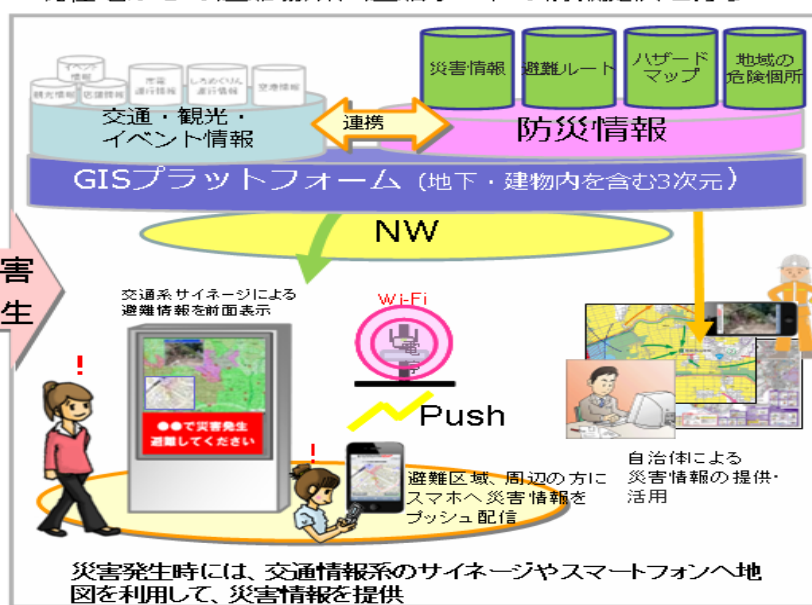
平常時

サイネージやスマートフォン等へ様々な情報（交通・観光・イベント情報）を提供



災害時

リアルタイムな災害情報、災害発生区域における現在地からの避難場所、避難ルートの情報提供を行う



【概要】

- 多重の情報通信インフラ上に展開される平常時／災害時におけるG空間情報「事前復興データベース」の活用モデルを構築し、災害に強く元気なまちづくりを支援
- 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等の切迫性を鑑み、平成27年度を目途に実現

現状及び課題

- 情報マネジメントによる時系列的な防災対策は不十分
- 地域産業の活性化、市民ニーズの変化に対応

課題解決策

- 災害時に必須となるG空間情報の事前整備
- 情報公開手法及び情報公開ルールの検討

将来像

現状

- ・情報マネジメントによる時系列的な防災対策は不十分

2015年

- ・災害時に必須となるG空間情報の事前整備と利用技術の確立

2020年

- ・準天頂衛星を利用した公益性の高いG空間情報サービス



平常時

■平常時の利用

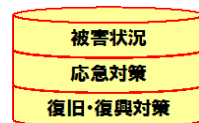


- 地域の脆弱性の把握(災害リスク分析)
- 防災まちづくり計画の立案・効果分析・評価
- 市民へのハザードマップ等による情報公開
- VR避難訓練・防災教育による意識啓発
- 独居老人・災害時用援護者のみまもり
- 避難所・公共施設の維持管理マネジメント(FM)

事前復興データベース (G空間情報による一元管理)

災害時

■災害時の利用



- ビッグデータで情報空白域を被害予測
- 現地調査等による被災状況の把握
- 応急・復旧対策実施状況の進捗管理
- 都市復興計画の立案
- 災害時要援護者の救助・支援
- 被災者等への情報提供、支援呼び掛け

【概要】

- 都市の基本情報(住民・行政設備・主要インフラ等)を3次元デジタル地図上にマッピングする基盤を多くの基礎自治体で共通利用できる基盤の構築・運用

現状及び課題

- 一部の事例のみ
- 個別構築・運用
- 自治体財政

課題解決策

- 標準基盤の構築・運用
- 環境整備に向けた実証

将来像

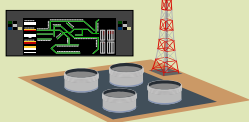
2015年

- ・先進事例から標準部分切り出して構築・運用の実証
- ・海外展開の検討

2020年

- ・広域連携の実証
- ・標準基盤採用自治体の人口カバー率xx%

環境行政支援



- ・環境アセスメント
- ・都市エネルギー管理

防災行政支援



- ・津波・洪水シミュレーション
- ・被害推定、ハザードマップ

道路交通行政支援



- ・交通需要シミュレーション(VICS、交通センサス活用)

都市施設管理・保守



- ・埋設物管理
- ・道路保守効率化



都市経営 データベース

公共交通計画支援



- ・鉄道・バス需要評価
- ・(常時観測、PT活用評価)

【概要】

- 少子化による縮小経済に備えた魅力ある街づくりと、それを支える筋肉質の住民づくり
- 街の現状と将来を住民に認識させ、住民自らが街づくりに参加する仕組みづくり

現状及び課題

- 少子化の進展
- 医療費の増大
- 地域の絆の希薄化

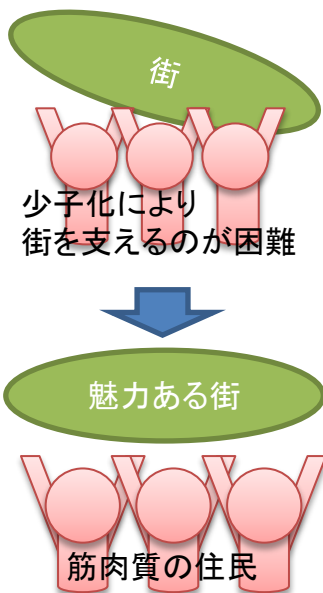
課題解決策

- 市街地の活性化
- ミドル層の健康増進
- 助け合いの土壌作り

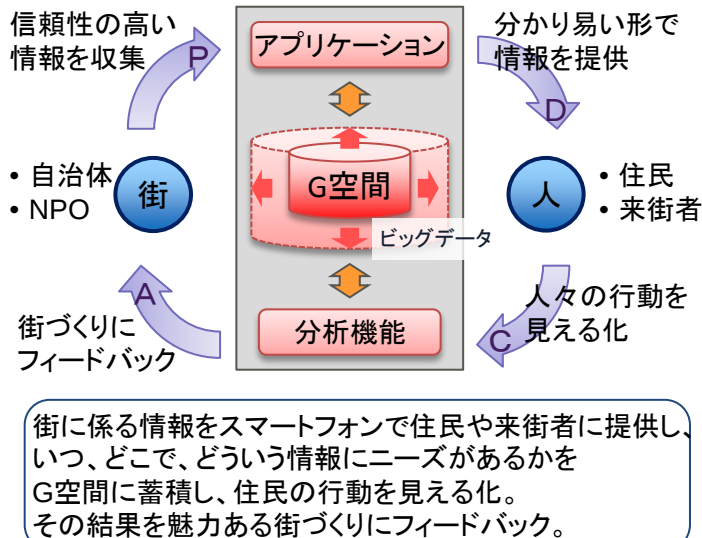
将来像

現状	2015年	2020年
・少子化の緊迫感欠如 ・若い世代の運動不足 ・買物難民	・街の活力の見える化 ・健康の大切さの啓蒙 ・困っている人の把握	・全員参加の街づくり ・運動の習慣化 ・共助の体制化

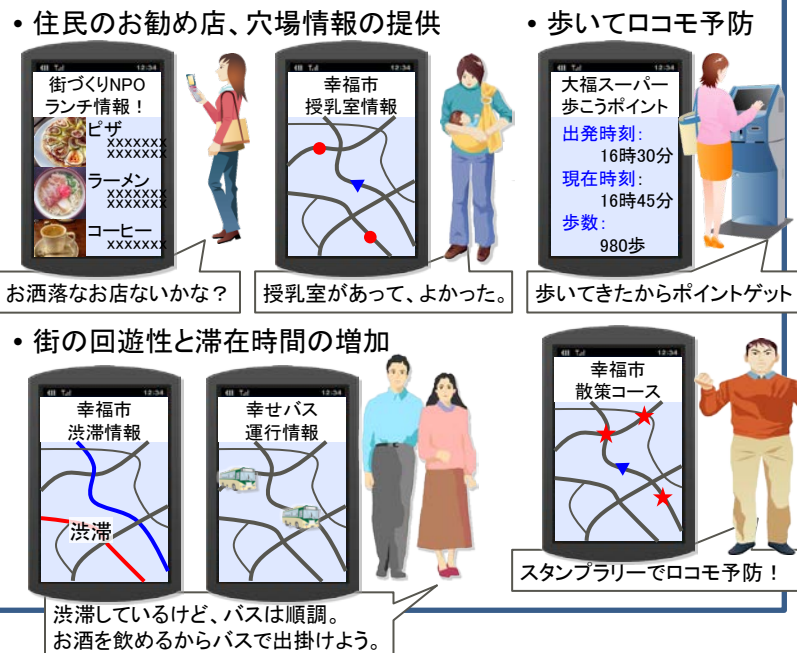
住民が支える街



G空間を中心にPDCA



サービスの具体例



設置目的

本アドホック会合（以下「AG」という。）は、「G空間×ICT推進会議」（以下「推進会議」という。）において検討されている、G空間情報とICTの連携により、我が国が直面する課題の解決に寄与する方策等のうち、防災・地域活性化に関するものについて、より専門的な観点から検討を行い、推進会議に報告することを目的とする。

主な検討事項

防災・地域活性化に関する以下の事項

- ① G空間情報の活用による防災・減災
- ② G空間情報の活用による地域活性化 など

開催状況

- 第1回：平成25年4月12日（金）
 - ・ 構成員からのプレゼンテーション
 - ・ ディスカッション
- 第2回：平成25年4月23日（火）
 - ・ ディスカッション
- 第3回：平成25年5月16日（木）
 - ・ 親会への報告案に関するディスカッション

(敬称略。主査を除き、50音順。)

主査

氏 名	現 職
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長、教授
秋本 則政	株式会社ゼンリン執行役員コミュニケーション本部本部長
大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
梶浦 敏範	株式会社日立製作所情報・通信システム社上席研究員
嶋村 昭秀	富士通株式会社コンバージェンステクノロジー本部ITS統括部シニアマネージャー
清水 孝夫	富山市企画管理部企画管理部参事 情報統計課長
高橋 睦	株式会社野村総合研究所社会システムコンサルティング部主任コンサルタント
中川 守	NTT空間情報株式会社取締役営業本部長
花田 幸雄	浦安市総務部情報政策課長
古川 憲志	株式会社NTTドコモ電波部電波企画担当部長
堀木 卓也	一般社団法人日本民間放送連盟企画部長
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授
元橋 圭哉	日本放送協会経営企画局専任部長
渡辺 隆	株式会社パスコ事業推進本部 事業推進部プロジェクト課長